資料3-2

食品ロス削減に向けた推進施策の令和７年度実績について

基本方針１　食品ロス発生抑制のための普及啓発

①　食品ロス削減の啓発・情報発信

(1) キャンペーンの実施

・食品ロス削減月間（10月）期間中に、市内のスーパーなどでの啓発資材掲出やグッズ配布などによるキャンペーンを実施した。
（13事業者・53店舗、4,809人）



図1　キャンペーンチラシ

(2) 環境教育の実施・啓発資料配布

・食品ロス削減月間に、学校を通じ市内の全小中学生に啓発チラシを配布した。（市内小中学校20,484枚）

(3) 講座の実施

・市民を対象とした「食べきりアイデアカフェ」を２回開催した。（９月、12月に開催、参加延べ22名）
・親子で食材の使い切りを考える「おやこクッキング」を開催した。（８月に開催、参加９名）



図2　おやこクッキングの成果

(4) 子育て情報等とリンクした普及啓発

・子育て情報誌にモニターによる食品ロス削減に向けた取組の様子や関連記事を掲載した。
（７～８月号・９～10月号の２回に掲載）



図3　７～８月号掲載の様子

(5) ＳＮＳ等の活用

・Ｘ（旧ツイッター）、ＬＩＮＥ、インスタグラムなどによる情報発信のほか、YouTubeを活用し、「まるごと食べきり野菜活用ハンドブック」掲載のレシピ動画を配信した。

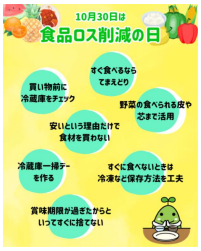


図4 ｲﾝｽﾀｸﾞﾗﾑ（食品ﾛｽ）

(6) 水切りや生ごみ処理機等の啓発

・例年生ごみが増える８月を「オールあきた水切り月間」と定め、集中的にＰＲした。
・生ごみ堆肥化容器（コンポスター）や電気式生ごみ処理機の購入費の補助を実施した。
（コンポスター51基、電気式生ごみ処理機24台）
・電気式生ごみ処理機の効果を実感し導入につなげるため貸し出しを行った。（貸出し９件）

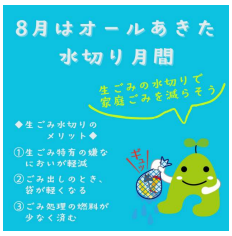


図5 ｲﾝｽﾀｸﾞﾗﾑ（水切り月間）

②　食品ロス実態調査による現況把握

(1) 食品ロス実態調査結果の有効活用

・調査により明らかとなった本市の食品ロスの状況についてパネルを作成し、ごみ減量パネル展示等で有効活用した。



図6　実態調査(R7.8)成果

(2) 市内の食品ロス発生量の発信

・ごみ減量パネル展示等で、食品ロス発生量を発信したほか、多くの食品が捨てられている現状を周知した。

基本方針２　市民・事業者との協働による食品ロス削減の推進

①　食品関連事業者における取組の推進

(1) 「もったいないアクション」協力店の対象拡大

・市ホームページに協力店の募集記事を掲載し、対象店舗の拡大に努めた。
（104店舗、令和８年８月現在）



図7　ｲﾝｽﾀｸﾞﾗﾑ
（食う～べえタイム）

(2) mottECO（自己責任の上での持ち帰り）

・希望者への持ち帰りに対応している「もったいないアクション」協力店を、市ホームページで紹介した。

(3) 食品ロス削減に向けた事業者指導

・ごみの多量排出事業者114者および一般事業者８者を訪問し、ごみの排出状況の確認を行うとともに、食品ロス削減に向けた、指導・助言を行った。

②　未利用食品等の有効活用

(1) フードドライブへの協力・災害時用備蓄食品の有効活用

・期間を限定して、市民ホールに食品回収ボックスを設置するなど、フードドライブ活動の周知に努めたほか、防災講習会の参加者に災害時用備蓄食品を提供し、家庭内備蓄の啓発として活用した。

③　各主体との連携による推進体制の整備

(1) 他自治体の好事例把握による取組推進

・「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」が主催する食べきり塾にオンラインで参加したほか、東京都千代田区で開催された協議会総会・全国大会（10月30日）に参加し、他自治体の好事例把握に努めた。



図8 食品ロス削減全国大会チラシ

(2) 消費者行政・食育推進との連携

・食品ロス関連事業実施に当たり、秋田県消費者行政強化補助金を活用するなど有効な財源を活用した。（補助金1,125千円）

基本方針３　食品廃棄物の資源循環の推進

①　食品廃棄物の堆肥化・バイオガス化による資源循環の推進

・コンポスターや電気式生ごみ処理機の購入費の補助事業を実施した。
・多量排出事業者への訪問時にバイオガス化施設への搬入をはたらきかけた。